

## A geographical study on residential area of ethnic minority in Amsterdam

著者	Oshima Norie
内容記述	Thesis (Ph. D. in Science)--University of Tsukuba, (A), no. 2859, 2002.3.25 Includes bibliographical references
発行年	2002
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/5633">http://hdl.handle.net/2241/5633</a>

氏 名 (本 籍)	おおしまのりえ 大 島 規 江 (栃 木 県)
学 位 の 種 類	博 士 (理 学)
学 位 記 番 号	博 甲 第 2859 号
学位授与年月日	平成 14 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	地球科学研究科
学 位 論 文 題 目	A Geographical Study on Residential Area of Ethnic Minority in Amsterdam (アムステルダムにおけるマイノリティ居住地区の地理学的研究)
主 査	筑波大学教授 理学博士 高 橋 伸 夫
副 査	筑波大学教授 理学博士 斎 藤 功
副 査	筑波大学教授 理学博士 田 林 明
副 査	筑波大学講師 博士(理学) 松 井 圭 介

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

本研究の目的は、アムステルダムにおけるマイノリティ居住地区の変容を明らかにすることである。研究方法は、次の通りである。まず、移民の現況を考察するために、オランダにおける移民の流入と移民政策について論及した(第Ⅱ章)。次に、アムステルダムの居住地区構造を因子分析および重回帰分析を用いて明らかにし(第Ⅲ章)、さらに都市域におけるマイノリティ居住地区の拡大がいかにして生じるかを都市内での居住地移動の分析から解明した(第Ⅳ章)。以上の結果から、マイノリティ居住地区の変容モデルを構築し(第Ⅴ章)、さらに、アムステルダムにおけるマイノリティ居住地区の変容について考察をくわえた(第Ⅵ章)。

第Ⅱ章では、第二次世界大戦後の復興期にオランダと地中海沿岸諸国との間に締結された雇用協定によって移民が流入したこと、1979年に新たに策定された移民政策において帰化という認識が初めて示されたこと、および1997年の移民法改正により二重国籍が認められなくなったこと等を言及し、移民を取り巻く諸政策を明らかにした。

第Ⅲ章においては居住地区構造を検討した。その結果、アムステルダムの居住地区は同心円状の分布を示す世帯特性、塊状の分布を示すエスニック特性、セクター状と同心円状の複合形状を示す社会・経済特性の重層的パターンから成り立っていることが明らかとなった。また、社会・経済特性は、アムステルダムにおける居住地区構造の主要な因子となっていないことも判明した。これは市内各地区に分散立地する社会住宅が、所得の再分配としての機能を果たしているためである。なお、1990年代、マイノリティの居住地区はインナーシティである中心市街地の周辺地区からセクター状に郊外へと拡大していることも明らかとなった。

第Ⅳ章では、都市内の居住地移動の分析から、第Ⅲ章で確認されたマイノリティ居住地区拡大のメカニズムの解明を試みた。その結果、マイノリティ居住地区は中心市街地の周辺地区から郊外地区へのマイノリティの外方移動に基づいて変容していることが解明された。これは、アムステルダムにおける住宅が、同一ゾーン内で類似する一方、ゾーン間で異なることと関連している。つまり、ライフサイクルにおける重要なイベントが生じない限り、住民は床面積や家賃等が類似した住居を求める。類似した住居は同一ゾーン内に多数存在するため、同一ゾーン内での移動、すなわち近距離移動が卓越する。

第Ⅴ章では、第Ⅲ章、第Ⅳ章の分析結果からマイノリティ居住地区の変容についてモデル化を試行した。ヨーロッパ諸都市の居住空間は、都市の歴史的発展過程を反映して概ね同心円構造を示すが、アムステルダムにおい

でもその傾向がみられる。しかし、社会住宅を豊富に有するアムステルダムでは、マイノリティの居住地区は中心市街地の周辺地区からセクター状に郊外へと拡大したものの、社会・経済特性は、中心市街地の周辺地区と郊外地区で差異を呈していなかった。

上記のような、居住地区パターンや社会住宅の影響はヨーロッパ諸都市に共通するものである。アムステルダムのマイノリティ居住地区の固有性としては、自然環境および人為環境の影響を指摘することができる。例えば、中心市街地の南部は高級住宅地区となっているが、この高級住宅地区が、その東西に存在するマイノリティ居住地区間の移動を遮断し、東西のマイノリティ居住地区をそれぞれに独立的な存在にしている。そのため、マイノリティ居住地区は同一ゾーン内で拡大せず、外方移動によってセクター状に郊外へと拡大した。このような地域的条件がアムステルダムにおけるマイノリティの都市内の居住地移動に影響を及ぼし、さらにはマイノリティの居住地区における変容の要因になっている。

### 審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究の主要な評価は、次の通りである。第一に、マイノリティ居住地区を定量分析に基づいて実証した点である。第二に、都市内居住地移動のデータからマイノリティ居住地区の変容過程を動態的に分析し、その結果、都市の内部構造に関する研究に変容過程を付加した点である。第三に、既往の研究と比較することによって、アムステルダムにおける都市の内部構造の一般性と固有性を見出した点が指摘される。

よって、著者は博士（理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。